

- 地域貢献、地方創生と関連させ、高知県の農業をアピール！
- 昨年度の実績を土台としての高知県への農業就労者のリピーター化や移住定住
- JA高知と連携しながら、人手不足に課題を抱えている地域へ農業支援へ

事業実施主体構成員

株式会社JTB ビジネスソリューション事業本部 第四事業部
営業第四課
アグリチーム 4名

実績値（目標値）

- ①労働力確保目標人数：期間内30名（延べ90人役）
→実績：5名 計16人役
※県外からの参加者が旅行費用が高騰し確保できなかったため、急遽、県内からの参加者募集を行い5名を確保に至った（宿泊無し）
- ②労働環境に満足している被雇用者の満足度：80%（実際の作業員のみ）

令和5年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

- <JA高知、JA安芸と連携>
- ・2023年度は産地間連携2年目として、北川村のゆず農作業を実施。生産者より、ピーク時の人手は不足しており、毎日3～4名程度の人手が欲しいとのこと。昨年の参加者から当事業リピーターの方へ幅広く周知し、参加を促す。
 - ・弊社からは、今まで弊社の事業に参加実績のある方々向けにあずは告知し、周知実施。
- <アンケートより>
- ・昨年度の支援がかなり役に立ったとのことで、今年度も生産者からは人手がほしいとのことで依頼。毎年この時期は人手不足となり、果樹を取り切れない事象が発生している。
 - ・人口減が激しくバイトアプリも活用しているがなかなか浸透しておらず、紹介経由での労働力確保が大多数。ただその方法にも限界がある。

イ 産地内での労働力確保・育成

- ・労働力確保においては、JTBより過去の実績者にアプローチを行うかつ、新規集客を目的としてSNSや農業系起業と連携し、さまざまなアプローチを実施。
 - ・採用前にはオンライン面接を実施し、作業の注意事項や農作業の心得を伝達。
- ・2023年度に関して、交通や宿泊部分の補助が出ないため、県外からの参加者確保が厳しく。県内他産地から、宿泊を伴わない参加者へ切り替えて実施を行う。
- ・募集の際には、「バイトル」や「フルキャスト」等インターネット経由や、外部委託も併い幅広く実施。

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

●産地間連携（二年目） 【ゆず収穫】 JTBの「JTBアグリケーション®」造成商品として展開（県外からの参加向け）

参加者：全国から30名目標 5泊6日 宿泊：奈半利町内 実施：北川村
実施日程：11/8（木）～12/2（土） 5泊6日 4班編成 各班6名 計24名 集客：0名

●近隣 他産地（宿泊を伴わない方向け）も展開

期間内参加者：5名 計16人役 参加
1つの農園に受入を許可いただき実施。収穫又は選別作業を中心に実施する

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

★あらゆる手法で集客活動を実施

- ・JTBの集客方法（県外からの参加者向け JTBアグリワーケーション®）
- ①過去のJTB取扱農業系ツアーの実績者へDM
- ②JTB公式のSNSへの掲載（Twitter、Facebookへの掲載）
- ③JTB BS第四事業部内の営業マンへの周知と、担当企業へのチラシ持参セールス
- ④農業ジョブ（連携）への掲載、会員へDM発信
- ⑤農家のおしごとナビへの掲載、対象者DM発信
- ⑥その他の募集サイトへの掲載、会員へご案内 等（現地分）
- ⑦現地営業でチラシを展開

結果、⑥が一番集客が多かった。土台として農業に一定数の興味を持っている方や興味がある若年層が多かった。どの方法も間際での申し込みが多かった。

オ 農業の「働き方改革」への取組

●上記、JTBアグリワーケーションを利用することで、「旅行と農業と仕事を一度に体験できる」商品となっており、
①副業②農業興味有③地域興味有④家事+農業などの方々を取り込む一つのツールとなっているが、料金が高い場合は参加者が全く集まらないのが現状の課題。時短での勤務や園地までの送迎をつける等、幅広い対応が必要

●農家側の変化

募集から精算まで、上記にて多くの人に農作業を実施いただくことで、農家経営者は別の作業ができることとなり作業効率UPに繋げることができる仕組みとなり、昨年度同様にこちらに関しては理解を得られた。

本事業取組みにおける成果項目

- 産地間連携事業（2年目）：
昨年度実績者、他産地での実績者等幅広く周知。料金や日程等も考え、5泊6日の短縮での日程であったにも関わらず、料金が昨年度よりも大幅に上がってしまうなどがあったため、参加者をツアーで確保することができなかった。
- 宿泊等を伴わない現地他産地からの募集を昨年度よりも多く展開して実施。こちらで作業員を確保することとなる。
- 現地参加者の中にも、農業に興味があり、副業等として考えられている方もいらっしゃるため、現地サイドでの集客も必要。
- 農家の業務を軽減するために、募集活動を外部に一元化することで、経営者サイドの負担を減らすこととなり、今後も推進していきたい。

次年度以降の取組み内容

- 北川村にて実施を検討
産地間は適用外となるが、引き続き高知県と連携し予算組をはかり、補助を最大限に利用したアグリワーケーションツアーを造成する。
- ただし、料金次第では他県からの参加が厳しい恐れがあるため、現地参加者、現地企業や団体からの募集含めた活動を行う。
- 県外からの参加をはかるためには、宿泊や交通代の安価な提供が急務。学生から高年齢層、フリーターや主婦等も数多く参加するため、料金が大きく左右される。
県や自治体含めた当社会課題の共通認識と、それに対する金銭的課題解決を行うべく、JA高知県含めて協議を続ける
- 今年度できなかった学生をターゲットとしたアグリキャンプ（農業＋合宿＋研修）の取扱強化。